

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費
 款：農林水産業費 項：農地費 目：農地事業諸費
 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費
 款：流域下水道事業費 項：建設費 目：建設費
 款：水道事業費用 項：営業費用 目：原水及び浄水費

事業名 岐阜県設計積算システム開発・運用管理業務費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111(内 3630)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費		29,708千円(前年度予算額：29,710千円)
県土整備部		26,059千円(前年度予算額：26,061千円)
農政部		1,554千円(前年度予算額：1,554千円)
林政部		1,554千円(前年度予算額：1,554千円)
下水道課		171千円(前年度予算額：171千円)
水道企業課		370千円(前年度予算額：370千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	29,710	0	0	0	0	0	21,206	0	8,504
要求額	29,708	0	0	0	0	0	21,206	0	8,502
決定額	29,708	0	0	0	0	0	21,206	0	8,502

財源のうち「その他」(諸収入)の内訳

市町村負担額 18,700千円(前年度負担額：18,700千円)

県外郭団体負担額(岐阜県建設研究センターほか)

2,506千円(前年度負担額：2,506千円)

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県設計積算システムとは

岐阜県農政部、林政部、県土整備部、都市建築部にかかる建設工事や調査設計業務委託等の積算業務を行うシステムであり、積算精度の向上及び積算事務の負担軽減など事務の効率化を実現している。

経緯

当該システムは、昭和 59 年から運用を始め、以降カスタマイズや再開発を行いながら運用している。

S59～ 第 1 次積算システム

S62～ 第 2 次積算システム（災害査定の電算化）

H 4～ 第 3 次積算システム（委託業務の電算化）

H 7～ 第 4 次積算システム（処理方式の変更）

H12～ 第 5 次積算システム（処理方式の変更）

現行の C / S のネットワーク方式（高速化）を採用

H13～ 治山林道事業の機能追加

H14～ 農業農村整備事業の機能追加

H20～ 第 5.5 次積算システム（利用端末 OS 変更 Windows Vista）

H25～ 第 5.6 次積算システム（利用端末 OS 変更 Windows 7）

平成 25 年度にサーバーをシステム共通基盤へ移行

H30～ 第 6 次積算システム（利用端末 OS 変更 Windows 10）本格稼働

現状と問題点

第 5.6 次システムは、開発環境 OS (Windows XP) のサポートが H26.4.8 で終了し、現行開発ツールでの改良が出来なくなったため、第 6 次積算システムを開発した。

歩掛や単価の改訂、新しい積算基準に対応するために、システムの継続的な運用保守が必要である。

(2) 事業内容

運用業務の具体的内容

システム開発

平成 30 年度以降、第 5.6 次積算システムの継続利用が不可能となるため、第 6 次積算システムを開発した。

運用業務

(1) 基準、歩掛、単価表の改訂に伴い発生するデータの更新処理、チェック及び確認テスト。

(2) 基準、歩掛、単価表の改訂に伴い発生するプログラムの軽微な変更、及び確認テスト。

(3) 建設機械共通単価表の作成。

(4) 各種メニュー - マスタ等の作成。

(5) 主要資材単価・リ - ス料・市場単価の改訂、及びデータ伝送更新。

(6) ネットワーク管理、障害復旧処理、リモ - ト処理。

(7) システムサポート (操作に関する質疑・連絡)。

委託の理由

基準、歩掛、単価表の改訂等に伴う、岐阜県設計積算システムのプログラム開発やデータの修正には専門的な知識を要し、かつ多量のデータ処理が伴うため、これらを委託し円滑な農業農村整備・治山林道・土木事業にかかる積算業務を維持したい。

全体事業費

C=537,084 千円

(1) 経常経費

「アプリケーション維持管理」 + 「データ更新作業」

(2) 一時経費

「システム開発」

(3) 県負担・補助率の考え方

共通部分	県：市町村等	1 : 1 (市町村等利用端末数割)
県独自	県負担のみ	
上水道事業	県、市町村利用者負担	県、市町村等利用端末数割

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	29,708	岐阜県設計積算システム開発・運用管理業務費
合計	29,708	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県建設 C A L S / E C アクションプログラム
県土整備部情報システム化プラン 2017

(2) 国・他県の状況

47 都道府県中 37 都府県でパッケージ製品を導入している。

(3) 後年度の財政負担

今後の方針

岐阜県設計積算システム開発・運用管理業務委託は令和5年3月までを予定しているが、設計積算業務の効率化を継続的に推進していくため、令和5年3月以降についても必要である。

後年度の財政負担

令和4年度までは債務計画により、開発・運用管理費用が必要。

令和4年度以降についても引き続き設計積算システムの運用管理費用が必要。

開発・運用費	H29	H30	H31	R2	R3	R4	合計
県土整備部	37,751,400	4,242,240	4,818,290	4,855,420	4,855,420	4,855,420	61,378,190
農政部	11,616,480	1,304,640	1,544,610	1,553,460	1,553,460	1,553,460	19,126,110
林政部	11,616,480	1,305,720	1,544,610	1,553,460	1,553,460	1,553,460	19,127,190
下水道課	1,451,520	164,160	169,990	170,420	170,420	170,420	2,296,930
水道企業課	3,188,160	356,400	367,240	369,440	369,440	369,440	5,020,120
市町村	0	17,844,840	18,694,890	18,699,300	18,699,300	18,699,300	92,637,630
外郭団体	0	550,800	558,040	557,720	557,720	557,720	2,782,000
建設技術研究センター	0	1,914,840	1,942,840	1,948,160	1,948,160	1,948,160	9,702,160
小計	65,624,040	27,683,640	29,640,510	29,707,380	29,707,380	29,707,380	212,070,330

市町村、外郭団体及び建設研究センターの負担額は県土整備部の歳入とし、これらを県土整備部の負担額と合算した額を県土整備部の要求額とする。

(4) 事業主体及びその妥当性

建設工事発注において使用するシステムであり、県が主体となっていくべきものである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 平成30年4月から運用を開始した第6次設計積算システムを、令和4年度末まで運用を継続する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

岐阜県設計積算システムの開発・運用のための委託料であり、特に指標となる数値はない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 操作研修（3回実施）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 設計積算システムの運用により、設計積算業務の精度向上と事務の効率化が図られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い	
(評価)	岐阜県農政部、林政部、県土整備部、都市建築部にかかる建設工事や調査設計業務委託等の積算業務を行うシステムであり、積算精度の向上及び積算事務の負担軽減など事務の効率化を実現しているため、システムを継続することが必要である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	岐阜県農政部、林政部、県土整備部、都市建築部にかかる建設工事や調査設計業務委託等の積算業務を行うシステムであり、積算精度の向上及び積算事務の負担軽減など事務の効率化を実現している。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある	
(評価)	岐阜県農政部、林政部、県土整備部、都市建築部にかかる建設工事や調査設計業務委託等の積算業務を行うシステムであり、積算精度の向上及び積算事務の負担軽減など事務の効率化を実現している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 建設工事発注において、設計積算システムは不可欠であり、今後も継続して利用していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費

事業名 IoT技術を活用した現場確認の合理化推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111 (内 3632)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費	3,302	千円	(前年度予算額：2,018千円)
県土整備部	2,127	千円	(" : 2,018千円)
林政部	1,175	千円	(" :)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,018	1,009	0	0	0	0	0	0	1,009
要求額	3,302	1,651	0	0	0	0	0	0	1,651
決定額	3,302	1,651	0	0	0	0	0	0	1,651

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

建設工事の担当職員は、施工状況の検査(段階確認)や施工内容等の打ち合わせのため、現場確認を行っているが、一人の職員が複数の工事を担当しているほか、繁忙期が重なることも多く、現場確認が大きな負担になっている。一方、工事受注者においては発注者の現場確認の日程を確保することが困難なため、工事の進捗が滞る事態が生じている。

また、建設現場では、自然を相手にするため予想外の出水や土質の変化工事、斜面の崩壊等の災害が発生することがあるが、こうした現地の状況を迅速にかつ正確に把握して対応する必要がある。

このように、平時の現場確認のみならず、緊急時の現場確認のために現場をリアルタイムに確認できる仕組みが必要である。

(2) 事業内容

現場で撮影した映像をリアルタイム中継するシステムを利用して、建設工事における施工状況の確認に使用する。

(3) 県負担・補助率の考え方

交付金事業 国 1 / 2 県 1 / 2

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	3,302	サービス利用料
合計	3,302	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

国土交通省では、中継映像による現場確認に必要な基準の改訂を進めている。

(3) 後年度の財政負担

システムの保守費が必要となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県の工事担当職員の負担軽減のため、岐阜県が主体となっていくべきものである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 工事担当職員の段階確認等を遠隔実施できるようにして、現場管理の迅速化・効率化を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
段階確認での活用延べ件数	0 (H30)	(H)	(H)	66 (R1)	222 (R3)	29.7%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 操作説明会を実施。
 5回（1回あたり15～20名程）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 工事担当職員の段階確認等を遠隔実施できるようになり効率化された。
 現場管理の迅速化・効率化が見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い	
(評価) ○	働き方改革による業務負担の軽減が求められている中で、工事担当者の現場確認の負担を減らすためのシステムとして必要性は高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	工事担当者の現場確認の負担が減り、業務の効率化が図られた。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある	
(評価)	今後、操作説明会を実施する等、システムの有用性を周知していく。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 工事受注者においても発注者による現場確認が迅速に行われることにより、生産性が向上するばかりか、災害時の安全対策に資することからニーズが多い。国の基準類の改訂を踏まえて、令和3年度以降は利用範囲の拡大を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費

事業名 ICTコーディネーター派遣事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設技術係 電話番号：058-272-1111(内2294)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,741千円(前年度予算額：10,600千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,600	5,235	0	0	0	0	0	0	5,365
要求額	10,741	5,287	0	0	0	0	0	0	5,454
決定額	10,741	5,287	0	0	0	0	0	0	5,454

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

建設業においては、今後10年間で大量の離職者が見込まれており、担い手不足が深刻な問題となっている。担い手不足を補うため、ICT導入による現場作業の高度化・効率化による生産性向上が求められている。

しかし、中小建設業者にはICTを十分に活用できる人材が不足していることからICTの普及が遅れており、人材の育成が早急な課題となっている。

そこで、中小建設業者においてICTを活用できる人材を育成し、ICT活用工事の普及拡大を図る。

(2) 事業内容

希望する建設現場にICTコーディネーターを派遣し、各現場に即したICTの活用方法を提案・指導するとともに、講習会を開催しICTを活用できる人材を育成する。

また、各土木事務所の職員も参加し、担当する職員の育成も併せて行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

地域社会インフラ保全の観点からも県内建設産業の健全な発展は県の重要課題として対応する必要があり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	151	
需用費	16	講習会資料代
委託料	10,574	ICT 専門家による ICT 活用計画立案及び指導、講習会の開催
合計	10,741	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・長期構想

2-(3)- ICT 建機による施工等の技術導入を推進するとともに、「建設 ICT 人材育成センター」において、3次元設計データの活用に関する研修を実施し、建設現場の生産性や安全性の向上を図る。

(2) 国・他県の状況

人口減少や高齢化が進む中、建設業の賃金水準の向上や休日の拡大による働き方改革とともに、省力化や生産性向上が必要不可欠と捉えている。

(3) 後年度の財政負担

-

(4) 事業主体及びその妥当性

県内建設業者を広く支援するため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 建設業者においてICTを活用できる人材を育成し、ICT活用工事の普及拡大を図り、建設工事の高度化・効率化による生産性向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
ICT 活用工事実施業者数(Aランク業者)	58社 (H30)	70社 (R1)	(R)	70社 (R1)	329社 (R4)	21% -
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R)	% -

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 15回の現地指導（助言提案）を実施。
 事業報告講習会を1回

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 県内の建設業者がICTに関わることにより、今後の工事の施工方法の選択肢に入ることが予想される。また発注者についても講習会にて知識を身につけることによりICT施工の普及効果が期待できる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ： 必要性が高い ： 必要性が低い 	
(評価)	建設業界における離職者の増加及び担い手不足は深刻であり、それに伴う生産性の低下が課題となっている。このことからICT導入による現場作業の高度化・効率化を図り生産性向上を図るための事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ： 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ： まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	建設業者がICT知識を身につけ、多くの現場を見て、ICTに取り組める体制を作るには時間が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ： 効率化は図られている ： 向上の余地がある 	
(評価)	より多くの技術者に関わってもらうことによってICTが浸透するため、未経験の技術者に対し講習会等に参加してもらい普及させていくこととする。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 受注機会のない業者に対してどう関わっていくか
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 建設ICT普及が、今後の建設業界発展のためには重要な課題である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費
 款：農林水産業費 項：農地費 目：農地事業諸費
 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 建設 CALS-VDI システム構築及び運用事業費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111(内 3632)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費	3,198千円	(前年度予算額：)	3,198千円)
県土整備部	1,544千円	(" : 1,728千円)
農政部	560千円	(" : 630千円)
林政部	486千円	(" : 550千円)
下水道課	42千円	(" : 50千円)
水道企業課	211千円	(" : 240千円)
公共建築課	355千円	(" : 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,198	0	0	0	0	0	0	0	3,198
要求額	3,198	0	0	0	0	0	0	0	3,198
決定額	3,198	0	0	0	0	0	0	0	3,198

2 要求内容

(1) 要求の趣旨

背景

公共工事における事務の効率化・適正化・透明性の確保を図るため、受発注者間の情報共有（電子メールの活用）の徹底、CAD ソフトを使用した設計図面の電子化の推進をしている。（CALS/EC の推進）

また、平成 29 年度より ICT を活用した建設業の担い手確保（i-Construction）も推進している。

併せて、セキュリティ対策の強化について、総務省より示された自治体情報システム強靱性向上モデルへの対応が平成 29 年度より求められている。

経緯

H15年度 CADソフトの導入

H16年度 電子納品の実施・電子入札システム導入

H29年度 ICTを活用したモデル工事の実施

H29年度 自治体情報システム強靱性向上モデル（インターネット分離）
の実施

R1年度 情報共有システムの運用開始（希望工事のみ）

現状と課題

- ・インターネット分離に伴い、土木関連事務において必要不可欠なファイル(CAD、Docuworks等)が無害化処理対象外となっており、ファイル取得に要する事務が煩雑となっている。
- ・データの大容量化に伴い、一般業務職員用パソコンにおけるCADソフトの動作が不安定となっている。
- ・また、一般職員用パソコンのスペックでは、ICT活用工事に必要な3次元データを扱うことができない。(3次元点群データ、3次元CADデータ)
- ・上記の問題により、建設工事及び委託業務全体での事務が停滞している。

(2) 事業内容

事業目的・事業効果

土木関連業務に適した動作環境をインターネットネットワーク上に整備することで、土木職員の業務効率化を図る。

事業内容

建設CALS-VDIシステム構築及び運用事業費

【要求額】 3,198千円（令和3年度要求）

< 事業内容 >

土木関連業務に適した動作環境をインターネットネットワーク上に、デスクトップ仮想化技術を用いた仮想端末を整備して令和3年度末まで運用保守を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

建設工事発注において使用するものであり、所要経費は県負担となる。

(4) 類似事業の有無

有（マイナンバー用ネットワーク整備費）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,198	運用保守費用
合計	3,198	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県建設CALS/ECアクションプログラム
 県土整備部情報システムプラン 2017

(2) 他自治体の状況

他自治体では、主に各所属に数台インターネット専用物理端末を配備し、外部記録媒体を用い、各担当パソコンへデータ移行している。

ただし、岐阜県で策定している「外部記録媒体の管理及び利用に関する要領」に基づく利用では、業務の効率化が図れない上、外部記録媒体の紛失の危険性が高いことから、岐阜県での適用は適さない。

(3) 後年度の財政負担

後年度の財政負担

・後年度は、当システムの保守・運用費等が発生する。

< 債務内訳 > (H30 ~ R3)

	全体	H30	H31	R2	R3
一時経費	57,786	57,786			
経常経費	10,352	787	3,169	3,198	3,198
合計	68,138	58,573	3,169	3,198	3,198

今後の方針

今後の建設業においてはICTの活用がさらに進むことから、土木関連業務を円滑に実施できる動作環境は必要である。令和4年度以降は、岐阜県のインターネットネットワークと併せて運用保守することを検討し、効率的な運用を図る。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・発注者が利用する環境の構築であるため、県が主体となっていくべきものである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
平成 30 年度に当システムの構築を完了し、土木関連業務を円滑に実施できるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

本業務は土木職員における業務の円滑化を目的としたものであり、特に設定する指標はない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
システムの運用開始に伴い、ASP 方式による情報共有システムの推進を行い、事務の効率化を図った。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
受発注者間の書類データの受け渡しが円滑化され、事務の効率化情報共有の円滑化が見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

	<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い</p>
(評価)	<p>CAD データを始めとする無害化処理対象外データの授受事務の停滞により、受注者においても協議が停滞し、工事施工の円滑な実施が図られていない。 また今後は、担い手確保の目的よりさらなる ICT の活用が求められている。 受発注者間の情報共有の円滑化は、発注者のみならず、受注者からも求められている。</p>
	<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>
(評価)	<p>システムの運用により、受発注者間のデータ受け渡しの効率化が図られるとともに、情報共有の円滑化が期待される。</p>
	<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある</p>
(評価)	<p>仮想化技術の活用により別途物理端末の配備が不要となるため、省スペースと効率化を図ることができる。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 仮想基盤の効率的な運用</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 公共事業における事務の効率化のためにも、土木関連業務に適した動作環境の利用が必要である。今後も円滑に土木関連業務ができるよう継続して当システムを利用していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費

事業名 (第5次)電子入札システム運用費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111(内 3630)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 172,604千円(前年度予算額： 0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	172,604	0	0	0	0	0	82,229	0	90,375
決定額	172,604	0	0	0	0	0	82,229	0	90,375

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・建設工事に関して、入札・開札事務及び入札情報の公表を、インターネットを利用して行うことで、入札業務の効率化・適正化、地理的・時間的制約条件の解消、競争の広域的確保、透明性の確保が実現されている。
- ・県及び県内36市町は、電子入札システムの共同運用を「電子入札システムサービス提供業務」として委託している。
- ・電子入札システムサービス提供業務委託契約を令和2年7月に締結、令和3年度から7年度までシステム運用を行う。

(2) 事業内容

- ・令和3年度から7年度までのシステム運用と機器等更新及び移行作業について「電子入札システムサービス提供業務」として委託し、県内36市町分を含めた一括契約とする。
- ・電子入札システム運用委託業務については、県が一括契約し、市町負担分については、県と参加団体で協定書を締結し、歳入する。

(第5次)電子入札システム運用費(6年債務のR3分) 169,821千円

- ・システム最適化費用(県・市町村負担分) 21,717千円
(構成設計、機器・ソフトウェアの設定、データ移行、テスト等)
- ・システム運用費用(県・市町村負担分) 140,926千円
(機器・ソフトウェア及び保守、運用管理、ヘルプデスク、データセンター利用等)
- ・アプリケーション改修費用(県部分) 6,270千円
(制度変更等に伴うアプリケーション改修)
- ・電子入札コアシステム保守費用(市町村部分) 908千円

(コアシステムの機能改善や問い合わせサポートに対する保守料)

債務内訳

年度	R02	R03	R04	R05	R06	R07	合計
システム最適化		21,717	21,717	21,717	21,717	21,717	108,585
システム運用		140,926	140,926	140,926	140,926	140,926	704,630
アプリ改修(県)		6,270	6,270	6,270	6,270	6,270	31,350
コアシステム保守(市)		908	908	908	908	908	4,540
合計	0	169,821	169,821	169,821	169,821	169,821	849,105

令和2年度はシステム移行のみでサービス提供を受けないため、サービス提供を受ける運用期間(令和3~7年度)において費用を負担する。

県と市町村の実質財政負担

年度	R02	R03	R04	R05	R06	R07	合計
県		87,592	87,592	87,592	87,592	87,592	437,960
市町村		82,229	82,229	82,229	82,229	82,229	411,145
合計	0	169,821	169,821	169,821	169,821	169,821	849,105

電子入札コアシステム 年間保守料等 2,783千円

- ・コアシステムの機能改善や問い合わせサポートに対する保守料 2,723千円
- ・コアシステム連絡調整会議及び電子入札システム設定作業の旅費 60千円
 全都道府県が電子入札を行うために使用する汎用性の高いアプリケーション。
 県は平成14年度に購入し、これをベースに開発・運用している。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県 5 / 10 (「電子入札システムサービス提供業務」の市町共通部分)

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	60	連絡調整及び電子入札システム設定作業旅費
委託料	172,544	システム最適化費用、システム運用費用、アプリケーション改修費用、コアシステム保守費用、ソフトウェアライセンス費用負担額(県部分、市町村部分)
合計	172,604	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

- ・令和7年度まで、債務計画により運用費用が必要。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 入札等の情報の公表をインターネットを利用して行うことにより、入札業務の効率化・適正化、地理的・時間的制約条件の解消、競争の広域的確保、透明性の確保をはかる

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

平成16年の運用開始以来、入札業務時に使用されているシステムであり、業務に組み込まれて利用されている。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 平日8：00～24：00システム稼働（月・金曜日は18：00まで）
 閉庁日及び祝祭日を除く

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 入札事務を電子化することにより、事務の簡素化と透明性が確保され、落札率の低下が図られている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

	<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、 ：必要性が低い</p>
(評価)	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」で、公共工事の入札、契約及び発注見通しの情報の公表が義務付けられるとともに、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」で一元的に情報を取得できるようにIT化の推進が求められているため、必要不可欠なシステムであり、47都道府県全てで導入している。
	<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、 ：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>
(評価)	建設工事・建設コンサルタント計4,085件の入札業務において電子入札システムが活用された。
	<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、 ：向上の余地がある</p>
(評価)	以下の入札事務がシステム化され、事務の軽減が図られている。 <ul style="list-style-type: none">・県の発注情報をホームページに掲載・入札の参加申し込みや参加資格のチェック及び指名通知・応札、開札、入札結果の公表及び落札業者への通知

(今後の課題)

	<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>
--	----------------------------

(次年度の方向性)

	<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 事務処理の効率化のために今後も必要な事業である。</p>
--	--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費

事業名 オール岐阜・企業フェス開催事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設人材育成係 電話番号：058-272-1111(内 2293)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,826千円(前年度予算額：6,111千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,111	3,008	0	0	0	0	0	0	3,103
要求額	5,826	2,864	0	0	0	0	0	0	2,962
決定額	5,826	2,864	0	0	0	0	0	0	2,962

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

地域防災力の要として重要な役割を担っている建設業では、就労者の高齢化により、今後10年間で大量の離職が見込まれ、将来の担い手不足が懸念されている。

若年入職者の確保のためには、県内高校・大学への進学者を、県内企業への就職に繋げ、また、県外へ進学した者を県内に呼び戻すことが不可欠であり、県内企業に対する学生の理解を深めることが課題となっている。

(2) 事業内容

新型コロナウイルスの感染症の影響により、企業の採用活動、学生等の就職活動は大きな影響を受けており、特に中小企業にとっては、就職活動がWeb中心になったこともあり就職希望者との接点が減少傾向にあり、県内中小企業でもWebを有効活用し、人材を確保していく必要がある。そのため、県下最大規模のWebを活用した「合同企業フェア」を開催することで、県内企業と県内外の若い世代の交流機会を確保し、学生の県内定着に繋げるものとする。

参加企業：企業４００社程度（うち建設関連企業５０社程度）を想定
対象者：県内外の高校生・大学生等

(3) 県負担・補助率の考え方

地域雇用や地域社会インフラ保全の観点からも県内建設産業の健全な発展は県の最重要課題として対応する必要があり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	97	費用弁償、業務旅費等
委託料	5,729	オール岐阜・企業フェス開催事業
合計	5,826	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・創生総合戦略

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

産業を支える人材の育成

(建設・建築分野)

・「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」の対象業種を拡大するほか、「建設ICT人材育成センター」において建設分野におけるICT技術を活用する人材の育成・確保を推進する。

(2) 事業主体及びその妥当性

「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」は、県内の建設人材を育成・確保するため、建設業界・教育界・県が一体となって取り組むものであり、プロジェクトを効果的に推進するため、会員の負担金によらない「関連事業」の経費を負担する事は妥当だと考えられる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県内建設業者への就職を促進するため、県内高校・大学進学者等の県内企業への理解を深める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
オール岐阜・企業フェス来場者数	2,233人 (H29)	2,011人 (H30)	2,764人 (R1)	(R2)	3,000人 (R3)	92.1%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 <令和2年度>
 令和2年1～3月 WEB開催
 出展企業数 全体400社（うち建設関連50社） 目標値
 来場者数 5,000人 目標値

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 県内建設業者が人材確保に向け、企業の魅力発信の機会を設ける事は非常に重要である。
 県内学生がこれだけ大規模に参加するイベントは無く、建設業の魅力を発信する場としても貴重な機会であるため、フェスに対する「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」会員企業からの期待も高い。
 この取組みを継続することにより、学生が県内企業の魅力に触れる機会が確保できるため、県内での就職促進が見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い	
(評価)	県内企業の人材確保や県内人材の県外流出の防止、県外からの人材獲得のため、効果的に企業の魅力を発信することができる本事業の必要性は高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	イベントを通じた魅力発信に対する企業の期待も高く、事業へのニーズは高い。また、県内大学、高校等とも連携し、多くの学生の参加も見込まれるなど、企業研究の場としても有効性は高い。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある	
(評価)	「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」と連携した企業への周知や建設業の魅力発信を図るなど、効率的・効果的に実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」においてより効果的な事業となるよう議論を行い、随時改善を検討する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 事業の実施にあたっては、学生や企業のニーズを踏まえ、大学や建設業界（企業）とも密に連携を取りながら実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	オール岐阜・企業フェス開催事業費 【産業人材課】
組み合わせで実施する理由や期待する効果 など	産業人材課が実施主体である県内最大規模のプレ就活イベント「オール岐阜・企業フェス」に建設産業として参画することにより、単独でのイベント開催よりも多くの学生等に魅力を発信することができる。

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費

事業名 ぎふ建設人材育成事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設人材育成係 電話番号：058-272-1111 (内 2293)

E-mail: c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 31,958千円(前年度予算額：37,576千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	37,576	0	0	0	0	0	0	0	37,576
要求額	31,958	0	0	0	0	0	0	0	31,958
決定額	31,958	0	0	0	0	0	0	0	31,958

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

建設業は社会資本整備の担い手であるとともに、地域の防災・安全を支える重要な役割を担っている。しかしながら、建設投資額の減少や、人口減少等により若年入職者が不足し、技術者・技能者の高齢化が進む厳しい状況となっており、将来の県土づくりを支える人材の確保・育成及び建設現場における生産性の向上が喫緊の課題となっている。

そこで、建設業における人材確保・育成に係る業界団体等の取組みに対し、総合的な支援を行うことが必要となる。

これらの課題を解決するため、平成30年6月に産・学・官が一丸となって、建設業における人材の育成・確保・定着を図るための方策を検討することを目的とした「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」を設立

また、建設業における人材の育成・確保施策の中核的实施機関として、(公財)岐阜県建設研究センター内に「建設ICT人材育成センター」を設置

(2) 事業内容

建設ICT人材育成センター運営事業費

「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」に基づいて実施される建設業における人材確保・育成に係る取り組み等を中心的に実施するための機関として、（公財）岐阜県建設研究センター内に設置した「建設ICT人材育成センター」の運営に要する経費を支援する。

建設人材確保・育成事業費

建設業に関する人材の育成・確保を促進するため、建設業関連団体等が、県内建設業における従事者のスキルアップや生産性の向上を目的とした階層別・対象者別研修及び建設業への入職促進に向けた魅力発信事業について支援を行う。

建設業人材育成事業

- ・ 建設ICTによる生産性向上研修 18回
ドローン等による3次元測量など、建設ICTの導入に向けた知識・技術の普及を図る。また、CADやCAL Sなどに関する基礎能力の向上のための研修も実施していく。
- ・ 建設業者の技術力向上研修 12回
公共工事の品質確保に向けた施工力の向上や優秀な技能の習得、継承等に向けた人材育成を図るためのセミナーを開催する。
- ・ 建設業者の経営力向上研修 5回
自社の経営状況を見直し、コスト縮減や企業連携等による経営合理化へ向けた実践に加え、若手技術者・技能者の定着育成のためのセミナーを開催する。
- ・ 建設業初任者研修 2回
- ・ OJT研修 1回
建設業界へのスムーズな入職を支援し、人材の定着を図るため、建設業初任者に対し、社会人として必要な「マナー」から始まり建設業の「いろは」や、現場ですぐに役立つ知識等の研修を開催する。
また、研修終了後半年経過後の段階で、仕事への向かい方などについてのフォローアップ研修を開催する。
このほか、建設業初任者の早期育成と、業界への定着を図るために必要なOJT等に関する研修を開催する。

建設業人材確保事業

- ・ 学生に向けた魅力発信
（ICT技術体験 5回、現場見学会 9回、教員と建設業者との懇談会・現場見学会 1回、建設関連企業と学生との交流サロン 15回、県内学校OBによる就職サポート 1回、オール岐阜・企業フェス 1回）

学生を対象にした技術体験や建設工事現場の見学会、建設業者と工業高校の教諭との意見交換会を実施することにより、建設業の魅力を伝え、また建設業が求める人材と生徒が求める環境を相互に理解することにより建設業への入職促進に繋げる。

建設分野に携わる技術者が学校を訪問し、学生と交流することにより建設業への入職について学生が抱く不安や疑問を解消するための交流サロンの実施に協力する。

県内工業系高校等の若手OBによる、各学校への「就職相談」「出張講座」等の就職サポート体制を整備し、より効果的なサポート活動を展開するためのフォローアップ研修を行う。

県内の学生と企業が一同に集うイベントであるオール岐阜・企業フェスのブース出展に協力する。

・女性に向けた魅力発信

(女性技術者等の懇談会 1回、現場見学会 1回)

県内女子学生等を対象に、建設工事現場を見学や仕事の実体験してもらうことにより、女性の建設業への入職促進に繋げる。

また、建設業での女性の活躍を推進するために必要な環境づくり等をテーマに参加者の経験談を交えて、意見交換会を行う。

・一般に向けた魅力発信

(現場見学会 1回)

小中学生とその保護者等をはじめ、幅広い世代を対象に、建設業の役割と魅力を知ってもらう。

・建設業の担い手確保

(外国人材に関する相談窓口の案内業務 1式)

建設業における外国人材に係る制度概要や必要な手続きに関する相談窓口を案内する。

(3) 県負担・補助率の考え方

建設業は県の基幹産業であるとともに、地域雇用や地域社会インフラ保全の観点からも、県内建設業における人材確保・育成は県の最重要課題として対応する必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	12,122	ぎふ建設人材育成センターの運営に対する補助
	19,836	建設業の人材確保・育成を行う団体等への補助
合計	31,958	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・創生総合戦略

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(2) 誰もが活躍できる社会

性差に関わらず活躍できる社会の両立

(女性に向けた取組み)

女性技術者向け現場見学会や意見交換会の開催など建設業への女性の就業を促進する取組みを推進する。

外国籍の方も活躍できる社会の両立

(活躍支援)

企業等に対する外国人材活用に関する情報提供や相談窓口の設置、各分野における外国人受入に向けた業界ニーズを踏まえた必要な支援策を実施するとともに、外国人の起業活動などの促進を図る。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

産業を支える人材の育成

(建設・建築分野)

「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」の対象業種を拡大するほか、「建設ICT人材育成センター」において建設分野におけるICT技術を活用する人材の育成・確保を推進する。

(2) 国・他県の状況

担い手3法(改正:平成26年6月4日)において、建設工事の担い手の育成及び確保とその支援に関する責務が追加され、さらには建設業の働き方改革の推進や生産性の向上を目的として、新担い手3法(改正:令和元年6月5日、令和元年6月7日)が成立し建設業の人材不足について、国においても喫緊の課題として捉えられている。

(3) 後年度の財政負担

-

(4) 事業主体及びその妥当性

県内建設業者を広く支援するため、県が主体となって事業を行う。

県単独補助金事業評価調査

新規要求事業
継続要求事業

補助事業名	ぎふ建設人材育成事業費補助金
補助事業者（団体）	公益財団法人岐阜県建設研究センター及び建設業関連団体 （理由） 建設業における人材の育成・確保に関する取組みを行う団体等
補助事業の概要	（目的） 建設業における人材確保・育成に係る業界団体等の取組みに対する総合的な支援 （内容） 建設業における人材確保・育成に係る取り組み等を中心的に実施するための機関として、（公財）岐阜県建設研究センター内に設置した「建設ICT人材育成センター」の運営に要する経費の支援を行う。 建設業に関する人材の育成・確保を促進するため、建設業関連団体等が、県内建設業における従事者のスキルアップや生産性の向上を目的とした階層別・対象者別研修及び建設業への入職促進に向けた魅力発信事業について支援を行う。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容） 10分の10以内（補助対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額） （理由） 建設業は県の基幹産業であるとともに、地域雇用や地域社会インフラ保全の観点からも、県内建設業における人材確保・育成は県の最重要課題として対応する必要がある。
補助効果	将来の県土づくりを支える人材の確保・育成及び建設現場における生産性の向上
終期の設定	終期 令和4年度 （理由） 事業についての定期的な見直しのため

（事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>建設業の若年就業者数の総数及び建設業就業者数に占める若年就業者の占める割合の減少に歯止めをかけ、将来の建設業を支える担い手を育成し地域</p>

社会の安心・安全を支える建設業の再生を推進する。

【岐阜県の建設業就業者数】

出典：国勢調査

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
建設業就業者数	115,957 人	101,182 人	84,542 人	80,479 人
若年就業者数 (29 歳以下)	24,853 人	15,749 人	9,594 人	7,849 人
若年就業者数の 占める割合	21.4%	15.6%	11.3%	9.8%

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H27 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
若年就業者数 (29 歳以下)	7,849 人 (H27)		7,849 人 (R4)
若年就業者数の占める割合	9.8% (H27)		9.8% (R4)

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 37,576 千円	(要求額) 31,958 千円
指標 目標				-	-
指標 実績				(推計値)	(推計値)
指標 達成率	%	%	%	(推計値)	(推計値)
指標 目標				-	-
指標 実績				(推計値)	(推計値)
指標 達成率	%	%	%	(推計値)	(推計値)

(前年度の成果)

- ・外国人材の受入れを支援するため、新たに相談窓口の案内業務を行うとともに、外国人材の受入れ方法を伝えるセミナーを充実
- ・新人技術者の能力向上や中堅技術者のリーダーシップ力・モチベーションの向上を図るための研修やセミナーを実施

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」と連携し、業界や学生等の多方面からのニーズを踏まえた事業内容としていくことが必要。

(事業の評価)

・事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)
： 必要性が高い ： 必要性が低い

(評価) 将来の建設業を支える人材の確保・育成は喫緊の課題であり、本事業により県が団体等へ財政的支援をすることで、建設業者の人材の育成等への取り組みを一層推進するため、事業の必要性が高い。

・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
： 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている
： まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)
-

・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)
： 効率化は図られている ： 向上の余地がある

(評価) 「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」の会員企業へのアンケートを行い業界のニーズを把握するなど、業務の効率化を図っている。

(事業の見直し検討)

「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」と連携し、業界や学生等の多方面からのニーズを踏まえた事業内容としていく必要がある。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)

近年の社会情勢、業界や学生等のニーズ、国の建設業支援施策を踏まえて、若年者の担い手確保並びに育成に関する支援に重点をおいて事業を実施していく必要がある。

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費

事業名 拡 建設業魅力発信事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設人材育成係 電話番号：058-272-1111 (内 2292)

E-mail: c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,780千円(前年度予算額：8,076千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,076	3,880	0	0	0	0	0	0	4,196
要求額	5,780	2,726	0	0	0	0	0	0	3,054
決定額	5,780	2,726	0	0	0	0	0	0	3,054

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

建設業は社会資本整備の担い手であるとともに、地域の防災・安全を支える重要な役割を担っている。しかしながら、経営環境の悪化や、建設業に持たれているマイナスイメージにより、若年入職者の減少、従事者の高齢化が進んでおり、将来の担い手不足が大きな課題となっている。

そこで、小中学生や高校生等とその保護者等を対象に建設業の魅力や役割を発信し、将来的な建設業の担い手の確保を図る。また、より一層、建設業の担い手確保に取り組むために、高校生の入職定着促進のため土木関係の資格取得支援やUIターン・転職者の受入支援に新たに取り組む。

(2) 事業内容

新聞への特集記事の掲載のほか、中学生を対象とした出前授業の実施、中高生向け及び保護者向けのPR冊子の増刷を行い、建設産業の魅力や役割について発信していく。また、工業高校を中心に土木関係の資格取得支援をするほか、UIターン・転職者の受入支援を行い、人材確保を支援する。

小学生向け子ども新聞「マナビのトビラ」への掲載

年 3 回（県土整備部 2 回、都市建築部 1 回）
 中学 3 年生、高校生向け学生新聞「高校ダイアリー」への掲載
 年 3 回（県土整備部 2 回、都市建築部 1 回）
 新聞の特集記事の掲載 年 3 回（県土整備部 2 回、都市建築部 1 回）
 中高生向け P R 冊子の増刷
 保護者向け P R 冊子の増刷
 中学生向け出前授業の実施
 資格取得支援
 U I ターン・転職者の受入支援

（ 3 ） 県負担・補助率の考え方

地域雇用や地域社会インフラ保全の観点からも県内建設産業の健全な発展は県の最重要課題として対応する必要があり、県負担は妥当。

（ 4 ） 類似事業の有無

有（福祉の仕事普及啓発事業費）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	432	出前授業講師報償費、受入支援講師報償費
旅費	461	講師費用弁償、調整及び実施旅費 等
需用費	1,093	中高生向け・保護者向け P R 冊子増刷、テキスト購入費、水代等
役務費	174	資料送付
委託料	3,520	新聞特集
使用料	100	
合計	5,780	

決定額の考え方

4 参考事項

（ 1 ） 各種計画での位置づけ

・創生総合戦略

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

（ 2 ） 次世代を見据えた産業の振興

産業を支える人材の育成

(建設・建築分野)

「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」の運用、「建設ICT人材育成センター」におけるICTの活用や入職者の定着等を目的とした研修を実施するほか、小中学生等への魅力発信により、建設分野における人材の育成・確保を推進する。

(2) 国・他県の状況

担い手3法(改正:平成26年6月4日)において、建設工事の担い手の育成及び確保とその支援に関する責務が追加され、さらには建設業の働き方改革の推進や生産性の向上を目的として、新担い手3法(改正:令和元年6月5日、令和元年6月7日)が成立し建設業の人材不足について、国においても喫緊の課題として捉えられている。

(3) 後年度の財政負担

-

(4) 事業主体及びその妥当性

県内建設業者を広く支援するため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 建設業の若年就業者数の総数及び建設業就業者数に占める若年就業者の占める割合の減少に歯止めをかけ、将来の建設業を支える担い手を育成し地域社会の安心・安全を支える建設業の再生を推進する。

【岐阜県の建設業就業者数】

出典：国勢調査

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
建設業就業者数	115,957 人	101,182 人	84,542 人	80,479 人
若年就業者数 (29 歳以下)	24,853 人	15,749 人	9,594 人	7,849 人
若年就業者数の 占める割合	21.4%	15.6%	11.3%	9.8%

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
若年就業者数 (29 歳以下)	7,849 人 (H27)			7,849 人 (H27)	7,849 人 (R4)	% -
若年就業者数の 占める割合	9.8% (H27)			9.8% (H27)	9.8% (R4)	% -

指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・小学生向け子ども新聞「マナビのトビラ」への掲載（年 2 回）
- ・中学 3 年生、高校生向け学生新聞「高校ダイアリー」への掲載（年 2 回）
- ・新聞への特集記事の掲載（年 2 回）
- ・中高生向け P R 冊子の増刷
- ・保護者向け P R 冊子の制作
- ・災害時に建設業者が果たしている役割等の P R 動画の制作
- ・中学生を対象とした出前授業の実施（5 校）

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- ・小中学生や高校生等とその保護者、一般県民等に対して建設産業の役割や魅力を発信し、建設産業の将来の担い手育成・確保に繋がっていく

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い	
(評価) ○	将来の建設業を支える人材の確保・育成は喫緊の課題であり、将来の担い手確保するための事業の必要性が高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	小中学生や高校生等とその保護者、一般県民等に対して建設産業の役割や魅力を発信し、建設産業の将来の担い手育成・確保に繋がっていく。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある	
(評価) ○	スケジュール管理を徹底し、早い段階から企画案を作成することで業務の効率化を行っている。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
将来の建設産業の担い手育成・確保に向けて取組んでいる事業であり、今後継続が必要となる事業である。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
建設業の魅力をPRし、イメージアップを図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	